

松村通信第42号

2002年2月5日

松村勝弘

小泉改革の危うさ

田中真紀子外相解任以後、株安、円安、債券安という総崩れ状態が続いている。この緊急時に、寺島実郎氏の発言を紹介しつつ、改めて「松村通信」号外ともいべき第42号を書いておきたい。

口先だけの不良債権処理 「小泉純一郎首相は四日午後の衆院本会議で就任後初の施政方針演説を行った。景気悪化と物価下落が同時進行するデフレスパイラルに日本経済が陥らないよう『細心の注意を払う。政府は日銀と一致協力してデフレ阻止に向けて強い決意で臨む』と強調。そのうえで不良債権問題を二〇〇四年に正常化し、税制の抜本改革や知的財産保護などの施策を首相主導で進める考えを明らかにした。』（『日本経済新聞』夕刊、2002年2月4日号）と報道されている。

だから市場は評価しない 株式市場はこれを評価しなかった。「各種世論調査で小泉純一郎内閣の支持率が低下し、不良債権など構造改革が遅れるとの懸念から大手銀行株が軒並み下落した。」（同上）という。果たしてそうだろうか。新聞記者が「構造改革」に期待し、小泉政権支持率の低下がそれを困難にするであろうから、株価がそれに反応したと解釈したい気持ちは理解できる。しかし、事実は違うのではなからうか。むしろ、小泉政権が実態を把握していないこと、小泉首相が事態を把握しないまま、軽い調子で口先だけ不良債権処理や「デフレ阻止に向けての強い決意」を語ることへの不信感、不安感が株価下落を招来しているのではないのか。

果たして、自らビッグバンを主導し、それ

ゆえ「構造改革」路線の支持者と考えられる経済学者・蟬山昌一高岡短期大学長ですら、「政府目標である二〇〇四年度の不良債権問題の正常化について『道は決して容易ではない。実現の確率はゼロではないが、高くはない』と述べ、懐疑的な見解を示した。」（『日本経済新聞』2002年2月5日号）ほどである。事実はどうであろう。

不良債権は密の味 「『不良債権処理』も米国流の市場主義の徹底という文脈において浮上する施策である。もちろん、厳密な基準において処理されるべき問題だが、ことさらにこの問題にこだわるワシントン・コンセンサスの意思をうけて、デフレ・スパイラルのなかで不良債権処理だけを追い求めると、新たな不良債権がわき出てきて泥沼状態となる。潜在成長力程度の成長軌道を実現し、そのうえで処理を進めないと不良債権処理のポジションは減らず、さらなるデフレを加速させてしまう。そして、『不良債権は密の味』として安値買いに群がる外資系ハゲタカ・ファンドの餌食となり、『売りぬく資本主義』の跋扈を許すことになる。」（寺島実郎『寺島実郎の発言 - 時代の深層底流を読む』東洋経済新報社、2002年、pp.36-37）

ハゲタカ・ファンドの思うつぼ 先ほどの「構造改革が遅れるとの懸念から大手銀行株が軒並み下落した」という新聞報道は、まさに、外資系ハゲタカ・ファンドにとっては「思うつぼ」の記事であろう。この機に乗じて、彼らは売り崩しを図ろうとするかもしれない。またそれを可能にする報道姿勢である。実際5日付日経では「銀行株には海外ヘッジファンドなど外国人投資家の売りが目立っている」という。ところがそのあとがいけない。「欧州証券」氏の発言を引用している。すな

わち「これまで小泉改革への期待が高かった分だけ、その反動も大きくなりやすい」という発言をのせている。こういう自己正当化の発言を鵜呑みにする新聞記者のセンスのなさはどう考えるべきだろうか。証券会社がシナリオを描いて売買を行うのは常識だろう。そのシナリオを報道することにより、それが株価をシナリオ通りに動かすことはよく知られている。現在のアメリカは「世界の出来事よりも自分の金儲け」(寺島, 同上書, p.49)を第一に考えているのである。何も日本のことを考えて株の売り買いをしているのではない。儲かればよいのである。これに乗ずる隙を与えているのが、いわゆる「小泉構造改革」なのである。「構造改革」の必要性は認めるが、ことさらこれを強調することは墓穴を掘ることになる。先の寺島氏はまたこういう。

ファンダメンタルズ安定を優先せよ 「構造改革論が、金融再生(不良債権処理)と財政再建(緊縮財政)というマイナスの政策課題への対応にとらわれるあまり、この国のファンダメンタルズの安定とか、潜在成長力の抽出といった最も重要な政策課題への問題意識が希薄であることを懸念せざるをえない。」(pp.44-45)

国家戦略も描けずに、ただただ後ろ向きの政策ばかりがとられている、こういう状況のなかで、特に危ないのは先ほどの新聞報道のようなシナリオを煽る報道である。「市場とは他の市場参加者の行為に関連に自分の行為を接続させることであって、接続の論理は何ら根拠をもたなくても構わないのである。」(竹田茂夫『思想としての経済学 - 市場主義批判』青土社, 2001年, p.50)だから次々と連鎖反応をおこすのである。市場に任したまま、危機を煽ることの危険はいくら強調してもしすぎることはない。

2月危機, 3月危機がまことしやかに噂されている。「デフレ・金融危機を全力で阻止する」と小泉首相が叫んでも、市場は足元を見ている。なんらの国家戦略をももたぬまま

「構造改革」を叫ぶことは極めて危うい。先の寺島氏はいう。

「ファンダメンタルズについて、国民の生存の基盤であるエネルギーと食料について、『骨太の方針』なるものはほとんど言及していない。『当然のこと』として触れられていないのかということ、そうでもない。平成14年度予算の概算要求基準とされる『七つの重点分野』という方針にしても、未来産業論の定番ともいえるキーワード(IT, 都市再生, 環境, 少子高齢化, 教育, 科学技術, 地方の活性化)が散りばめられているが、日本の生存条件の確保という視点からの戦略シナリオが志向されているとは思えない。平板的に今後重視すべき分野を並べるだけでなく、国益概念を明確にしたうえで、それらのキーワードをつなぐ戦略シナリオが求められるのである。

とくに、この経済安全保障というファンダメンタルズの部分こそ、政府の役割, 政策主導性が求められる分野であり、『市場に任せおけばよい』というものではない。エネルギーについても、食料についても、国家戦略がしのぎを削る状況は、21世紀の今日においても国際社会の常態である。」(p.45)

「金融政策による調整インフレを描いても、カネが回っていく事業なりプロジェクトが見えないかぎり、実体経済を浮上させていくことにはならない。……私見では、首都圏空港整備や首都機能移転などの未来志向のプロジェクトをPFIなどの民活方式で推進することなどが重要と考える。」(p.46)

全く同感である。こういう正常な感覚が今必要だと思う。

メールを見て下さい。又何でも意見を。

皆さんの意見を歓迎します。また、メールで意見交換しましょう(matumura@ba.ritsumi.ac.jp)。メールをよこして下さい。個研 Tel(077) 561-4645FAX 兼用